（1）　（明治25年３月28日第３種郵便物認可）　　ワ号　（日刊）

上毛新聞

発行所（〒371）
前橋市古市町１―50―21
上毛新聞社
電話 総務（0272）51―4341（代表）
夜間・休日電話
（編集）4343・4344
（広告）4342・4392
（販売）4347
（制作）4345、（発送）4363

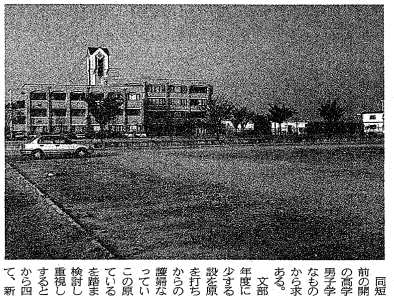
© 上毛新聞社　1992

共学４年制目指す

共愛学園短大 年度内に準備室設置

10年度までに開校

地域から強い要望 教育機関充実へ拍車



四年制大学への移行が本格検討されている共愛学園女子短期大学

共愛学園女子短大（前橋市小屋原町、徳江健孝学長）は、平成十年度までに、男女共学による四年制大学への移行を目指し、本格的検討に入った。学内で進展に国際化が急速に対応し、国際情報学部を設置する構想が固まりつつあり、本年度から本格的に動き出す。前橋市では教育選択大の誘致失敗を教訓として、市内の高等教育の場を振興する機運が高まっており、将来の四年制移行にらんだ検討も進んでいる。四年制の私大開設機運が急浮上したことで、同市の重点課題である、教育機関充実に一段と拍車がかかりそうだ。

同短大の四年制構想は五年前の開学時に始まった。女子の高学歴志向が強いことや、男子学生にも魅力ある学的なものの核としたい大学が地域から求められていることが背景にある。

文部省は、十八歳人口が四年度にピークを迎え、以後減少するため、大学や学部の新設を原則として認めない方針を打ち出した。しかし、地域からの要望の強い学校や、看護師など人材育成が急務となっている学科などに限っての原則の適用と一部緩和している。同短大は地域の要望を踏まえ、四年制への昇格を検討しているので、実学を重視した充実キャンパスを導入するとともに、開学当初から四年制への昇格を見越して、新キャンパス用の敷地を確保、現在駐車場スペースに充てるなど、周辺整備は進んでいる。

これまでにとまった話題によると、学部は国際情報で、環境学と開発、環境文化論が柱になっている。特に「環境」は今後の教育の基礎になると考えられるだけに、一人一台のパソコンを備え当てるなど、力を入れている。

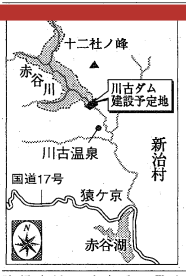
徳江学長は「開校から百五十年の伝統を持つ共愛学園に短大があることで、四年制大学は歓迎。市の協力を受けて実現したい」と話している。

【共愛学園女子短期大学】前橋市小屋原町に昭和三十一年創立の共愛学園を母体に「国際化社会に対応した女子の育成」を目指して昭和四十三年に設立。国際教養科には国際社会、情報コミュニケーション、文化・外国語コースがある。学生数は五百八十五人で、県内が九割、あとは埼玉・栃木など。

「川古ダム」建設着手

建設省 来年度から地質調査

新治



建設省関東地方建設局川古ダム建設事務所は、法に基づく基本計画が策定されてから、具体的な事業に着手する。計画の調整に進むとともに、来年度から本格的な調査に入ることがほぼ確実になった。来月の国予算編成で建設が決まり、特定多目的ダムとしたダムが完成する見込みだ。

建設省利根郷新治相俣合川に計画している「川古ダム」に新年度予算の調査費、平成十年度には洪水調節と都市用水の供給など多目的ダムとしたダムが完成する見込みだ。